

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
11 埼玉県	230 新座市	11000	8030005007195	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称	社会福祉法人 シンエイ福祉会				
(8)主たる事務所の住所	埼玉県	新座市	野火止5丁目18-21		
(9)主たる事務所の電話番号	048-202-6880	(10)主たる事務所のFAX番号	048-202-6881	(11)従たる事務所の有無	1 有
(12)従たる事務所の住所	埼玉県	志木市	館1丁目2番2号		
	埼玉県	志木市	館2丁目6番15号		
(13)法人のホームページアドレス	http://suginoko-niiza.jp/		(14)法人のメールアドレス	ohta@suginoko-niiza.jp	
(15)法人の設立認可年月日	平成18年2月28日	(16)法人の設立登記年月日	平成18年3月10日		

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0
(3-1)評議員の氏名	(3-3)評議員の任期		(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
(3-2)評議員の職業					
新井殷	R3.4.10	～ R7.6.21	2 無	2 無	0
学校法人（幼稚園）理事長					
高橋尚久	R3.4.10	～ R7.6.21	2 無	2 無	0
下村博文元衆議院議員秘書					
須田健治	R3.4.10	～ R7.6.21	2 無	2 無	1
元新座市長、十文字大学客員教授					
加藤文夫	R3.4.10	～ R7.6.21	2 無	2 無	1
元市会議員、会社社長					
繁成剛	R3.4.10	～ R7.6.21	2 無	2 無	1
元長野大学社会福祉学部教授					
沖野達夫	R3.4.10	～ R7.6.21	2 無	2 無	1
元サンケン電気（株）監査役					
堀江薫	R3.4.10	～ R7.6.21	2 無	2 無	1
元志木市職員					

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0	2 特例無
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況	(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
神杉敏夫	1 理事長 R5.6.24 ～ R7.6.21	平成18年3月10日	1 常勤	令和5年6月24日	保育園理事長	2 無
山田幸雄	3 その他理事 R5.6.24 ～ R7.6.21		1 社会福祉事業の経営に関する意見を有する者	令和5年6月24日	町内会長	2 無
金指正彦	3 その他理事 R5.6.24 ～ R7.6.21		2 非常勤	令和5年6月24日	町内会長	2 無
高橋由夫	3 その他理事 R5.6.24 ～ R7.6.21		2 非常勤	令和5年6月24日	町内会長	2 無
神谷佳克	3 その他理事 R5.6.24 ～ R7.6.21		2 非常勤	令和5年6月24日	町内会長	2 無
神杉将史	3 その他理事 R5.6.24 ～ R7.6.21		2 非常勤	令和5年6月24日	町内会長	2 無

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0
(3-1)監事の氏名	(3-2)① 監事の職業	(3-2)② 監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日		
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数		
伊藤 尚	弁護士 R5.6.24 ～ R7.6.21	2 無	令和5年6月24日		
		3 社会福祉事業に識見を有する者 (その他)	3		
玉田 修	税理士 R5.6.24 ～ R7.6.21	2 無	令和5年6月24日		
		5 財務管理に識見を有する者 (税理士)	3		

5. 前会計年度・当該会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当該会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(2-2)当該会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数	①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	0
	常勤換算数	0.0	常勤換算数	0.0	常勤換算数	0.0
(2)施設・事業所職員の人数	①常勤専従者の実数	58	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	48
	常勤換算数	0.0	常勤換算数	0.0	常勤換算数	31.0

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項
令和6年6月29日	評議員 5 監事 1 会計監査人 1	1号議案 令和5年度及び令和6年4月・5月の事業活動報告について 2号議案 令和5年度事業報告、貸借対照表、収支計算書（資金収支計算書・事業活動計算書）財産目録の承認について

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和6年5月26日	6		1号議案 令和5年度事業活動報告について 第2号議案 令和6年4月・5月の事業活動について 3号議案 利用定員等の見直し対応の状況について 4号議案 固定プール取壊し対応について 5号議案令和5年度事業報告、財産目録、貸借対照表、資金収支計算書、事業活動計算書の承認について 6号議案 令和6年度一次補正予算について7号議案 7号議案 非常勤職員就業規則の改定について 8号議案 定時評議員会の開催日時・場所及び目的事項について
令和6年12月15日	6		1号議案 各園の事業活動報告について 2号議案 令和6年度の公定価格の改定と「子ども家庭庁」の最近の動向について 3号議案 夏季休暇制度及び職員の福利厚生制度の検討状況について 4号議案 令和6年度監査対応について 5号議案 すきのご保育園の令和7年度の利用定員の変更について 6号議案 第二次補正予算について
令和7年3月23日	6		1号議案 各園の事業活動報告について 2号議案 令和6年度監査対応状況について 3号議案 令和6年度第三次補正予算について 4号議案 令和7年度予算について 5号議案 令和7年度事業予算について 6号議案 乳児等通園支援事業の実施及び申請について 7号議案 育児・介護休業等に関する規則及び3園の各運営規程の改定について 8号議案 3園の重要事項説明書の改定及び3園の安全計画の制定について 9号議案 評議員候補者の推薦について 10号議案 評議員選任・解任委員会の開催について

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	伊藤 尚、玉田 修
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	一部予算との乖離が有るも、勘定科目内での予算流用手続きがなされており特段の問題は無い
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	無し

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分	
----------------------------	--

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	①-3事業類型コード 分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称				
		③事業所の所在地			④事業所の 土地の保有 状況	⑤事業所の 建物の保有 状況	⑥事業所単位での事業開 始年月日	⑦事業所単 位での定員	⑧年間(4月～3 月)利用者延べ総 数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)		
000	本部	000000001	本部経理区分			本部				
		埼玉県 新座市	野火止5丁目18-21			3 自己所有	3 自己所有	平成18年5月11日	0	0
		ア建設費	平成18年5月11日	0	0	0	0			
		イ大規模修繕								
100	すきのご保 育園	02091201	保育所			すきのご保育園				
		埼玉県 新座市	野火止5丁目18-21			2 民間からの賃借等	3 自己所有	平成18年5月11日	122	1,415
		ア建設費	平成18年5月11日	17,836,822	181,541,088	40,400,000	239,777,910	1,106,110		
		イ大規模修繕	平成29年5月31日	令和3年6月15日	令和4年11月30日			21,804,000		
		02091201	保育所			館第一すきのご保育園				
200	館第一すき のご保育園	埼玉県 志木市	館1丁目2-2			1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成31年4月1日	90	1,003
		ア建設費	平成31年3月31日		161,248,365	91,191,604	252,439,969	731,200		
		イ大規模修繕								
		02091201	保育所			館第二すきのご保育園				
300	館第二すき のご保育園	埼玉県 志木市	館2丁目6-15			1 行政からの賃借等	3 自己所有	令和2年4月1日	90	1,048
		ア建設費	令和2年3月31日		160,831,243	62,571,111	223,402,354	612,210		
		イ大規模修繕								

11. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	①-3事業類型コード 分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称				
		③事業所の所在地		④事業所の 土地の保有 状況	⑤事業所の 建物の保有 状況	⑥事業所単位での事業開 始年月日	⑦事業所単 位での定員	⑧年間(4月～3 月)利用者延べ総 数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)							
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)	

11. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	①-3事業類型コード 分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称				
		③事業所の所在地		④事業所の 土地の保有 状況	⑤事業所の 建物の保有 状況	⑥事業所単位での事業開 始年月日	⑦事業所単 位での定員	⑧年間(4月～3 月)利用者延べ総 数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)							
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)	

11. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--	--

11-2. 地域における公益的な取組（地域公益事業(再掲)含む）

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

(社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額（円） 0

(2) 社会福祉充実計画の策定の状況

①事業名	②事業種別	④事業内容（記述）	⑤計画における事業費のうち社会福祉充実残額財源の合計（円）	⑥⑤のうち今会計年度以降の合計（円）
	③事業内容			
			⑤の合計（円）	⑥の合計（円）
			0	0

(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額

①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円） 0
②地域公益事業（円） 0
③公益事業（円） 0
④合計額（①＋②＋③）（円） 0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間 ~

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

㊦事業報告	1 有
㊦財産目録	1 有
㊦事業計画書	1 有
㊦第三者評価結果	2 無
㊦苦情処理結果	2 無
㊦監事監査結果	1 有
㊦附属明細書	1 有

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費（円） 483,180,386
②施設・設備に係る公費（円） 58,133
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円） 0

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
すぎのご保育園	無し
館第一すぎのご保育園	無し
館第二すぎのご保育園	無し

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分 04 税理士法人
②実施者の氏名（法人の場合は法人名） 税理士法人タクス・プレーン
③業務内容 イ 財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援
④費用〔年額〕（円） 1,883,200

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項 無し
②実施した改善内容 無し

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

①社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有
②中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	2 無
⑤その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無

1 6. 社員として所属する社会福祉連携推進法人の名称